

21 経済の好循環や安全・安心の確保につながる 港湾施設整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省港湾局）

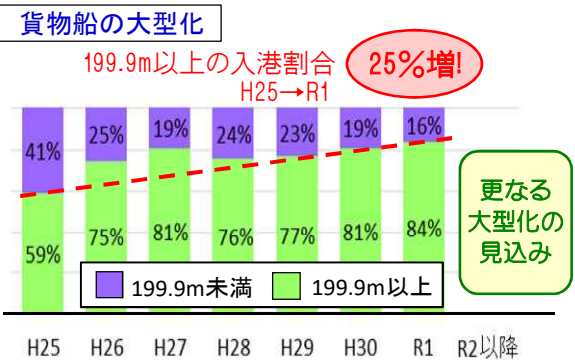
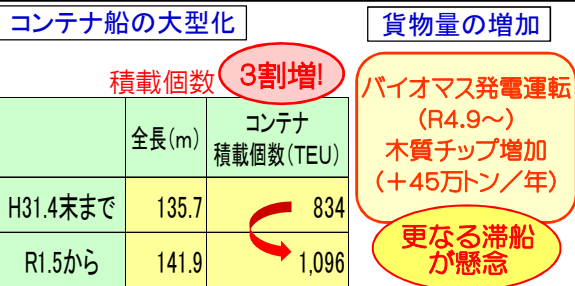


【現状と課題】

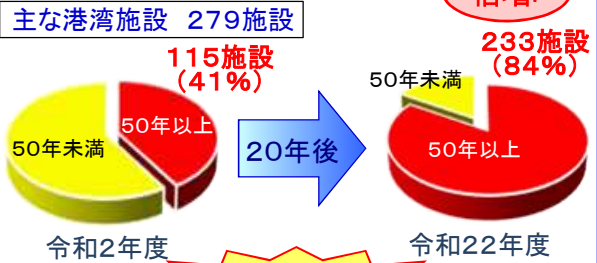
直面する課題

- 徳島小松島港「赤石地区」は、コンテナ船と貨物船が同時に接岸しており、近年、船舶の大型化に伴い岸壁延長が不足し、港湾物流に支障を来している。
- 今後、高度成長期以降に集中的に整備された港湾施設の老朽化が一層進行するとともに、激甚化・頻発化する台風等の影響により、航路・泊地に土砂が堆積し、船舶の運航に支障を来している。

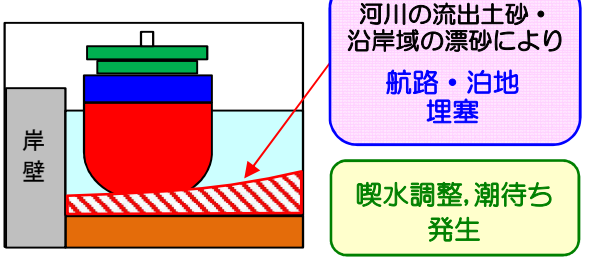
徳島小松島港 赤石地区



港湾施設の老朽化



航路・泊地の埋塞



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進 7,073億円
- ◇ 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 163億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》 (P75)

- ◇ 地域防災の確保

県担当課名 運輸政策課
関係法令等 港湾法, 地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 徳島小松島港「赤石地区」において、更なる船舶の大型化と貨物量の増加に対応するため、港湾機能の強化を図る必要がある。
- 港湾施設の老朽化対策を推進する予算の確保や航路・泊地の機能確保を図る財政支援制度の拡充が必要である。

徳島小松島港 赤石地区

3隻同時接岸により貨物量の増加に対応を！

クルーズ船 L=350m
コンテナ船 L=142m
貨物船 L=201m
岸壁延伸(-13m) 135m
離隔距離確保

岸壁延伸

輸出重点品目 かんしょ、ゆず・すだち等、味噌
「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略(R2.11)」

予防保全事業

徳島小松島港 本港地区
岸壁上部工(施工中)

徳島小松島港 金磯地区

栗津港 里浦地区
鋼矢板防食

橘港 答島地区
鋼管杭防食

予防保全事業の予算確保を！

航路・泊地の埋塞解消

緊急浚渫推進事業債

（R2～）河川、ダム、砂防設備、治山施設
（R3～）農業用ため池

発災時の緊急支援助物資輸送 平常時の経済活動

航路・泊地の機能を確保

新たに「航路・泊地」の追加を！

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 持続的な経済成長を可能とする港湾施設整備の推進

- ・ 徳島小松島港「赤石地区」において、コンテナ船や貨物船の大型化に加え、貨物量の増加にも対応するため、国際物流ターミナルの岸壁延伸に早期着手すること。

提言② 港湾施設の戦略的な老朽化対策の推進

- ・ 戦略的な予防保全型インフラメンテナンスを推進するため、必要な予算を継続的に確保すること。
- ・ 発災時の物流を支える港湾機能を確保するため、航路・泊地を「緊急浚渫推進事業債」の対象に追加すること。

将来像

経済好循環や安全・安心の確保による「新次元の分散型国土」の実現！

22 四国新幹線の整備による地方創生回廊の早期実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省鉄道局）



【現状と課題】

直面する課題

- 政治，行政，経済の中核機能が首都圏に一極集中していることから，災害などの非常事態に，西日本が首都機能をバックアップできる環境を整え，日本全体の「リダンダンシーを確保」することが求められている。
- 新型コロナウイルスは，大都市圏ほど大きな影響をもたらし，日本経済の機能低下を招くなど，脆弱な国土構造であることが露呈され，若者の意識が「都会から地方へ」と転換している。
- 「地方の人口減少」が進む中，交流人口を拡大させるため，国の「スーパー・メガリージョン構想検討会」においても，「地方に成長のチャンスを生み出していく」ことが求められている。
- 政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「地方創生回廊の実現」を推進するためには，若者の希望である都会と地方が交流しやすい環境整備が求められる。

全国知事会 (R2.6.4)
【コロナを乗り越える日本再生宣言】
「新次元の分散型国土」を創出

- ・「Uターン・地方への転職」を希望する若者が急増
- ・東京都：R2年7月以降「8か月連続・転出超過」
都内推計人口 (R3.2.1現在) が前年度比△662人
→「24年8か月ぶり」の減少！

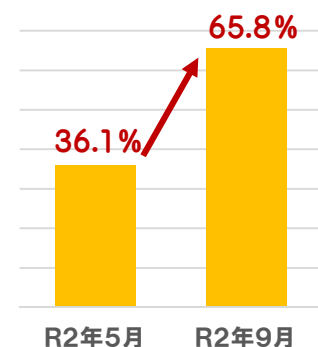


第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020改訂版

- ・ R4.4までに地方国立大学の定員増を実現
- ・ サテライトオフィスや地方移住を支援



Uターン・地方への転職希望 (主に20代)



出典：就職・転職サイトアンケート

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査
 - ・ 鉄道整備等基礎調査委託費 288百万円の内数

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》 (P50)

- ◇ 地方とのつながりを築き，地方への新しいひとの流れをつくる

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P63, P70)

- ◇ 観光立国の推進
 - ・ 地方の隅々までインバウンドの恩恵を行き渡らせるため，交通アクセスの充実
- ◇ 総合的な交通体系の整備
 - ・ 基本計画路線に係る調査等幹線鉄道ネットワークの充実に向けた取組みの推進

《与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームへの中間報告》

- ・ 関西国際空港へのアクセスを含め四国新幹線等の整備計画化

県担当課名 次世代交通課
関係法令等 全国新幹線鉄道整備法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 働き方やライフスタイルの多様化が浸透する中、国内移動の利便性を向上させる高速交通インフラを整備し、山陽新幹線の「リダンダンシー確保」や「二眼レフ構造」の構築を図り、国土強靱化を推進する必要がある。
- 東京・名古屋・大阪を一体化する「超巨大都市圏（スーパー・メガリージョン）」や関西国際空港と四国新幹線を直結させることで、「大阪湾ベイエリア5空港・7滑走路」の有機的連携による「ストック効果」を最大限に発揮し、交流人口の拡大や地方経済の発展を促す必要がある。
- 人口減少が進む中、日本の将来推計人口をもとに利用者便益を算出しているB/C評価を見直す必要がある。

山陽新幹線の代替ルート



「大阪湾ベイエリア5空港・7滑走路」の有機的連携によるストック効果の発揮



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 新次元の分散型国土を創出する地方への未来投資

- ・ 今こそ首都圏一極集中を是正し、地方への人の流れを創出するとともに、コロナ収束後には関空インバウンド効果を四国や西日本全体に波及させるため、未来投資として関西国際空港を経由する「四国新幹線」の整備を推進すること。

提言② アフターコロナを俯瞰した新たな評価手法の構築

- ・ 新幹線の整備効果測定においては、関係人口やインバウンド効果、新幹線の経由地にある国際空港などの拠点施設との相乗効果を便益に加えるなど新たな評価手法を構築すること。

将来像

日本のポテンシャルを最大限に発揮させる地方創生回廊の実現！

23 「夜間中学での学び」に対する 支援制度の充実強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）



【現状と課題】

直面する課題

- 様々な理由により義務教育を修了できなかった方，不登校等でほとんど学校に通えなかった方，本国の義務教育を修了していない外国籍の方等，学び直しを希望する方が潜在的に存在しており，今後も増加すると推測される。
- その大切な受け皿となる夜間中学においては，入学希望者の夢や目標を実現できるように，県立での設置促進を含め，充実した教育環境の整備が求められるとともに，経済的支援の充実も不可欠である。
- 経済的な理由で就学困難な，夜間中学での学びを希望する生徒への支援については，各市町村において就学援助制度に沿った支援を行うこととしており，居住地によって支援の状況に差が生じている。

全国初！

県立の夜間中学を設置

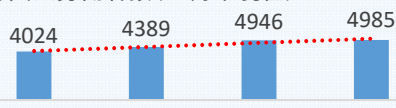
学びたいとの切実な声に応え，
外国人労働者やその家族の学びを支援し，
ダイバーシティとくしまを具現化

H27希望169名

R3.4月開校 徳島県立「しらさぎ中学校」

■ **入学申請 39名** うち外国籍 12名

■ 外国人労働者数(10月末現在)



■ 長期欠席生徒数(中学校)



増加傾向の潜在的ニーズに対応するため

現行の就学援助制度

	学齢期の生徒	夜間中学の生徒
【生活保護法】 要保護者	通学費・学用品費等の支援あり 国庫補助(1/2)	通学費・学用品費等の支援あり 国庫補助(1/2)
準要保護者	通学費・学用品費等の支援あり 支援項目・認定基準は市町村による (国の補助なし)	通学費・学用品費等の支援なし 市町村によっては，学齢期の生徒と同様の支援あり (国の補助なし)
学びを希望する 経済的に 厳しい生徒	通学費・学用品費等の支援なし	通学費・学用品費等の支援なし

市町村により対応に差異

現行の国の運営費補助

開設後3年間は，運営に対し補助（国庫補助1/3）

夜間中学ならではの支援が不可欠

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 夜間中学の設置促進・充実（75百万円）
 - ・ 夜間中学新設準備・運営補助（75百万円）

《衆議院予算委員会（R3.1.25）での菅総理発言要旨》

- ◇ 「夜間中学の教育活動を支援するとともに，今後5年間で全ての都道府県に少なくとも1つ設置されることを目指し，取り組んでいきたい。」

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P44）

- ◇ 多様な個性を最大限に伸ばす教育の実現
 - ・ 夜間中学の設置促進・教育活動の充実

県担当課名 教育創生課，学校教育課
関係法令等 教育機会確保法，学校教育法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 夜間中学での学びを希望する全ての方々が、安心して勉学に励むことができるよう、遠隔地から通う生徒の通学費や学用品費等の支援を対象とする、生徒目線に立った新たな国庫補助制度が必要である。
- 学び直しを希望する方々に、夜間中学において充実した学びを提供するためには、夜間中学運営に係る国の継続的な支援が必要である。

夜間中学における生徒目線に立った経済的支援

国

補助

自治体

援助

夜間中学で学ぶ生徒

「特別支援教育就学奨励費」に準拠

<補助対象経費>

交通費, 学用品費, 通学用品費,
校外活動費等

統一した基準



<状況に応じた支援>

各世帯の経済状況や
家族構成に応じた支援

経済的に厳しい生徒も安心

夜間中学での充実した学び

- ・徳島ならではの教育課程
- ・広報・周知活動
- ・教職員の研修の充実
- ・県・市町村との連携強化



「しらすぎ中」HP

就学支援制度の創設

夜間中学での学びを希望する全ての方々が安心して就学できるよう、
「特別支援教育就学奨励費」に準拠した、**新たな支援制度**

国の運営支援制度の拡充

設置後**4年目以降も**
継続した**運営支援**

支援制度の充実により
全国における公立夜間中学の設置が加速！

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「生徒目線に立った支援制度」の創設

- ・ 夜間中学での学びを希望する全ての方が安心して就学できるよう、「特別支援教育就学奨励費」に準拠する形で、遠隔地から通う生徒の通学費や学用品費等の支援を対象とした、**就学支援制度**を創設すること。

提言② 「充実した夜間中学運営」のための支援制度の拡充

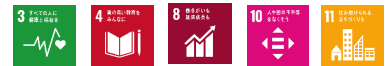
- ・ 夜間中学の設置を促進し、義務教育段階の教育機会を確保するため、夜間中学における「教育活動を充実するための運営補助」の対象期間を拡大すること。

将来像

「ダイバーシティ社会」を先導する誰一人取り残さない学びを実現

24 「新時代の特別支援学校ダイバーシティ先導モデル事業」の創設について

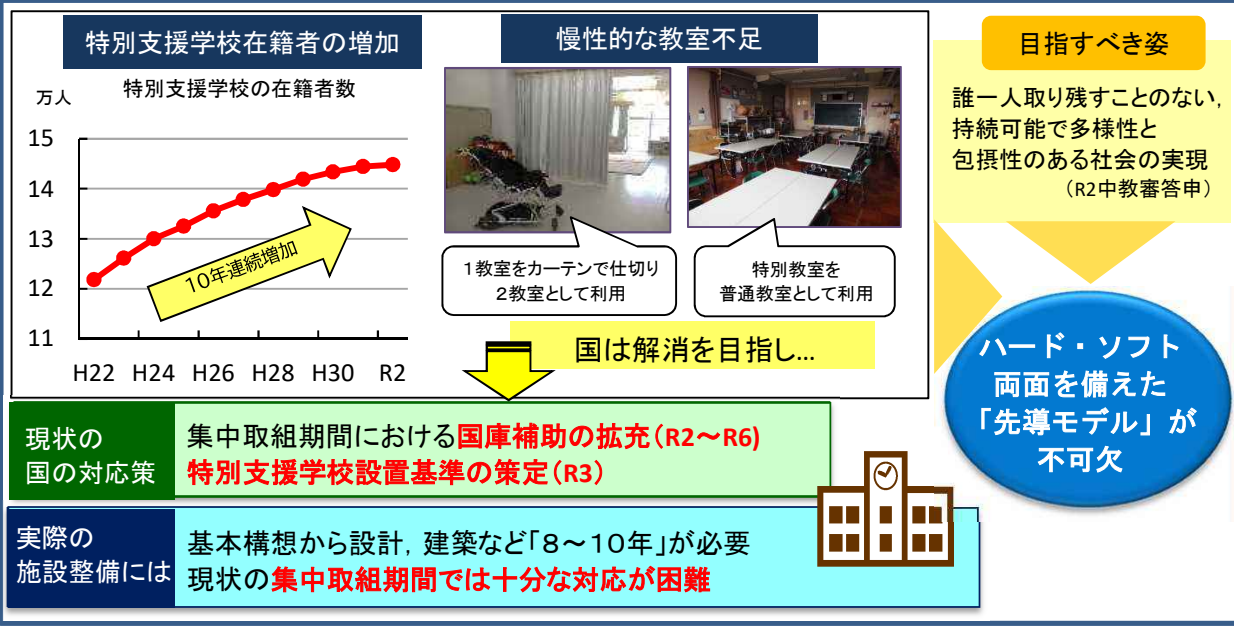
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）



【現状と課題】

直面する課題

- 誰一人取り残すことのない社会を目指す「令和の日本型学校教育」の実現には、特別支援学校からの「ダイバーシティ先導」の取組が必要であるが、そのためには、「施設機能の強化」と「地域と連携した教育」という「ハード・ソフト両面の支援が不可欠」である。
- 全国的に特別支援学校では在籍者の増加による教室不足が続き、国は新たに「設置基準」を策定するとともに「設置者の集中取組」を促しているが、必要十分な施設整備のためには、「補助対象期間や補助メニューが不十分」である。



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 公立学校施設の整備
 - ・ 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現 1, 295億円
- 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P82）

- ◇ 多様な人材の活躍を推進する
 - ・ 誰もが活躍する地域社会の推進

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P49）

- ◇ 一人ひとりを大切にし、十分に力を伸ばす特別支援教育
 - ・ 自立と社会参加を目指し、切れ目ない支援を行える体制を整備

《公明党 マニフェスト2019》（P33）

- ◇ 誰もが輝く社会の実現
 - ・ 障がい者施策の充実

県担当課名 特別支援教育課 施設整備課
関係法令等 学校教育法，バリアフリー法，障害者差別解消法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「令和の日本型学校教育」を実現するため、特別支援学校において、学校施設の整備を背景に「地域一体型のキャリア教育」を行いつつ「ダイバーシティ社会」の形成を導く「先導モデル校」を示す必要がある。
- 特別支援学校における「設置基準」への対応と、学校施設の強化のため、「集中取組期間の延長」など国庫補助事業の拡充が必要である。

本県ならではの「特別支援学校ダイバーシティ先導モデル」 （新時代対応！国府支援学校整備事業）

文献は
こちら

「新しい時代の特別支援学校の在り方検討委員会報告書」
（R2年度：徳島県）



施設機能の強化

みなと高等学園の 成果をいかし！

地域と連携した教育

地域に開かれた学校施設

- ・多機能な作業スペース
- ・コミュニケーションショップ
- ・地域交流室など



ようこそ、カフェへ 技能検定(ビルメン)

「地域一体型のキャリア教育」を展開

- ・農教福が連携する取組
- ・地域に根ざした新商品開発
- ・生涯学習につながる文化、スポーツ活動など

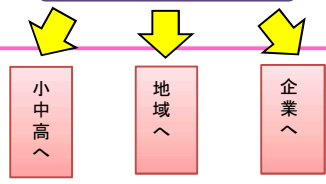


水田で施肥体験 大人気！和太鼓演奏

県下の全特別支援学校に 取組を拡大



センター的機能を発揮して



ダイバーシティな地域に

ハード・ソフト両面からの
国の強力な支援策

「先導モデル事業」の全国展開により
全ての地域で「ダイバーシティ社会」を実現！



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「新時代の特別支援学校ダイバーシティ先導モデル事業」の創設

- ・ 各地域の特別支援学校が「地域一体型のキャリア教育」を展開しつつ、小中高等学校や企業などと連携し、地域に開かれた学校として、ハード・ソフト両面からパッケージで支援する「特別支援学校ダイバーシティ先導モデル事業」を創設し、本県をその実証フィールドとして指定すること。

提言② 特別支援学校施設に係る集中取組期間の延長

- ・ 新たに策定される「設置基準」に対応し、「ダイバーシティ社会の先導」に向けた学校施設の強化を図るため、国庫補助の算定割合の引き上げを行っている「集中取組期間」の延長を図ること。

将来像

誰一人取り残すことのない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現

25 DXの推進による「災害対応力の強化」について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，消防庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 大規模災害を迎え撃つためには、迅速な災害情報の共有が不可欠であるが、現状は、各都道府県が独自システムを整備・運用しており、国や都道府県間のシステム連携ができておらず、災害情報を活用できていない。
- 災害マネジメント総括支援員をはじめ、人的な広域応援の仕組みが整う一方、システムを用いた応援・受援側双方の情報共有ができないため、初動時における応援職員の迅速な支援活動に加え、国や応援自治体の的確な後方支援に支障が生じている。
- 情報共有を実現する通信手段として、衛星系は有効であるが、現行の地域衛星通信ネットワーク（第2世代LASCOMネット）はインターネットに接続できず、用途が限定されている。



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 防災システムの導入・強化
 - ・ 防災情報の収集・伝達機能の強化 3 2 3 百万円 (R2.3次補正：286百万円)
 - ・ 災害対応業務標準化の推進 2 1 百万円 (R2.3次補正：28百万円)
 - ・ 総合防災情報システムの整備 (R2.3次補正：252百万円)

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P75)

- ◇ 地域防災の確保
 - ・ 災害対応・防災におけるICTの利活用の推進

《デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針》(P9)

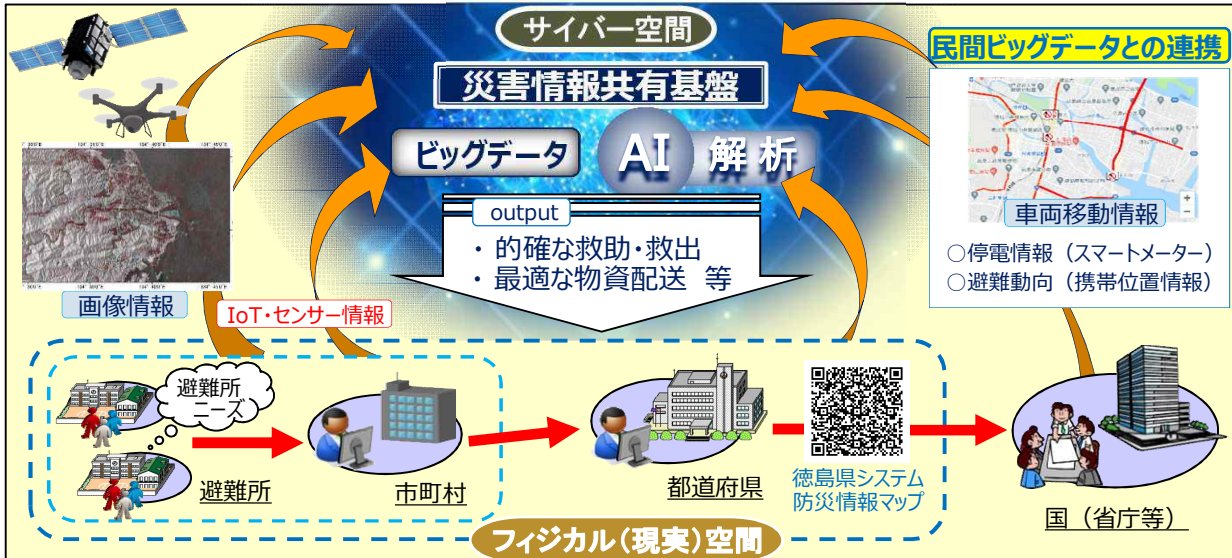
- ◇ 地方公共団体が、全国的に統一して整備される基盤を活用して、地域の実情に応じた施策が行われることを可能とするような環境を国が整備する

県担当課名 とくしまゼロ作戦課
関係法令等 災害対策基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 広域応援を見据えた「災害情報の共有体制」を実現するには、国や全地方自治体が利用可能なICTプラットフォームの構築が必要である。
- 特に、初動時は被災自治体からの情報入手が困難となることから、車両の移動情報（ビッグデータ）から得られる道路の通行可否、人工衛星やドローンからの画像解析等による迅速な被災状況の把握など、「Society 5.0」を構成する先端技術の活用が急務である。
- デジタル化に当たっては、システムを安全かつ確実なものとするため、クラウド化や通信網の多重化など、冗長性の確保が必要である。



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 全国統一の「災害情報共有基盤」の構築

- ・ 内閣府が進めている「災害情報ハブ」の取組を発展させ、クラウド上に国や地方自治体が共同利用する「災害情報共有基盤」を構築すること。
- ・ 「災害情報共有基盤」の構築に当たっては、民間事業者とも連携し、IoTやセンサー情報から得られる「ビッグデータ」をAIで解析し、災害対応にアウトプットする「DX」の実装を図ること。
- ・ 「災害情報共有基盤」を活用した「広域防災訓練」を実施し、災害情報を的確に活用できる「自治体の応援人材育成」を推進すること。

提言② 衛星による確実な「災害情報共有基盤」への接続

- ・ 次世代の地域衛星通信ネットワーク（第3世代LASCOMネット）にセキュリティに配慮したインターネット接続機能を付加し、「災害情報共有基盤」に確実にアクセスできる冗長性を確保すること。

将来像

DXの推進により「災害列島」という国難を打破